

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號五第卷六十五第
月五年八十和昭

論叢

利子に於ける勢力……………文學博士 高田保馬

資本形成過程の分析と貨幣需要……………經濟學士 中谷實

支那私幣考……………經濟學士 穂積文雄

ヒツクスの資本理論……………經濟學士 青山秀夫

研究

地方貿易統計の問題……………經濟學士 有田正三

說苑

朝鮮經濟の近代化に就て……………經濟學士 堀江保藏

附錄

彙報

資本形成過程の分析と貨幣需要

中 谷 實

一 緒 言

資本形成の問題は舊き時代より論ぜられた所であるが、今日に於ても尙決して其の意義を失ふものではない。資本主義發達の過程に於て、貨幣資本の意味に於ける産業資本又は金融資本が如何にして形成せられるかと言ふ事が、最大の關心事であつた事は謂ふ迄もないが、今日の如き統制經濟の時代に於ても、生産構造の變革従つて經濟の構造の變革が、生産諸要素の新らしき結合換言せば生産に新らしき方向を與へると云ふ資本の力に俟つ所大なるものが存する故である。

勿論資本の概念及び資本形成の意義は一義的に定めらる可きものではなく、従つて資本形成の過程も亦種々なる面より迫つて初めて理解せらる可きものである。先づ古典學派以來今日に至る迄尙重要視せられてゐる所の、資本を以て物財と解する立場に従へば、資本の形成とは直接消費に充當せられず直接的消費財の生産に用ひらる可き物財の形成である。而して斯かる物財が總て其の用途に於てフレキシブルなる財のみより成る時には、其の物財に直接的消費と云ふ用途を與へずして他の消費財の生産の爲めに利用すると云ふ用途を與へた場合に、初めて資本が形成せられた事となるのであるが、直接的消費財と他の消費財の生産の爲めにのみ用ひらる可き財即ち

資本財乃至投資財との概念の分裂が明確になれば、其處では資本財又は投資財の生産が即ち資本の形成と考へられるであらう。例へばジェヴォンスの資本概念¹⁾に於て見られるが如き、投資の建設期間中労働者を養ふ可き生存基本の如きは前者の資本概念に屬し、直接的消費に利用し得ざる資本設備及び原材料等は所謂資本財又は投資財を構成するのである。然らば斯かる意味の資本形成は何に依つて行はれるか。此れを形式的に見れば、前者に於ては消費者が消費し得可き物財の消費斷念によつて資本が形成せられ、後者に於ては、斯くして節約せられた物財を以て資本財又は投資財が生産せられるか、或は此れが資本財又は投資財の生産に當る企業家労働者によつて消費せられる場合に資本が形成せられるのであるが、斯かる一聯の過程は、貨幣經濟に於ては専ら所得貨幣の貯蓄及びその企業家への貸付によつて行はれるか、或は信用創造に基く所の附加的なる購買力が企業家に貸與へられる事によつて營まれる事は謂ふ迄もない。何れにせよ形式的には、自發的にか又は非自發的に、消費者が消費を斷念して節約せられた物財及び未だ利用せられざる資材を以て資本財が生産せられる場合に、初めて資本の形成が見られるのであるが、資本形成の實質的意義は、貯蓄せられたる物財又は未利用の資材を新たなる生産(特に資本財の生産)の爲めに動員せんとする企業家の手に委ねる事、換言せば生産に新たなる方向を與へる點に存するのである。²⁾

翻つて資本を貨幣的に解する立場について見るに、先づ利子所得の源泉としての資本を考ふる者は言はずもがな、マクラウド及び其の流れを汲む者は、貨幣が其の一般的購買力の故に富であり又同時に利潤追及の要具たり得るが爲めに資本なりと考へ、更にハーン³⁾の如きは、貨幣創造が分配關係の變化を通じて財の生産増加を齎らす故に貨幣を以て資本なりとするのであるが、貨幣の貯蓄又は貨幣の創造その事が資本の形成でない事は已に明

1) W. St. Jevons; Theory of Political Economy 2ed. p. 223.

2) 拙稿：資本形成の過程(經濟論叢、第五十五卷、第四號)。

3) H. D. Macleod; The Theory and Practice of Banking. 6th ed. vol. I. p. 2.

らかなる所である。即ち貯蓄せられ又は創造せられたる貨幣が企業家の手に與へられる事によつて、貯蓄せられ又は遊休せる生産諸力が新らしき方向の生産(資本財の生産)に用ひられてこそ初めて資本が形成せられたと言はれ得る。従つて、今若し貨幣そのものを資本と解するならば、貨幣が貯蓄せられる過程又は貨幣の創造せられる過程そのものが資本形成過程を構成する事となるのであるが、假令貨幣を以て名目資本と解しても、尙其の形成過程を考察するに當つては、常に其の裏付けとしての實物資本の構成が考慮せられて居なければならぬのである。⁴⁾

資本及び資本形成の意義は凡そ右の如くである。従つて資本形成の過程を理解する爲めには、先づ實物資本の形成過程と名目資本の形成過程との両面より迫らねばならぬのであるが、更にその分析の爲めには、資本財生産部門と消費財生産部門及び夫々の各生産段階に於て、資本形成に伴つて其等の大きさが如何に變化するか、又その爲めには現金通貨及び預金通貨等が如何程需要せられるかを考察せねばならぬ。前者に關しては已に一應の概説を試みたが、故に茲では専ら後者の問題を取扱ふ事とする。

二 資本財生産過程の分析

生産の構造は如何様にも詳細複雑に分析し得られやうが、此れを大別すれば先づ資本財生産部門と消費財生産部門とに分たる可く、更に夫等各々の生産部門に於て、原料生産段階半成品生産段階及び完成品生産段階等を分つ事が出来る。従つて、資本財の生産増加は、先づ資本財生産部門の原料生産段階に於て擴張を齎らし、それが完成品生産段階に於て、即ち二つの生産期間の後に初めて完成資本財として成熟するのであるが、現實には各生産段階に於て若干のストックが存在して必要な場合には此れが利用せられ得るが故に、資本財の生産増加が行はる

4) Föhl; Geldschöpfung und Wirtschaftskreislauf 1936, SS. 65-72 拙稿; 前掲論文。
5) 拙稿; 前掲論文。

場合合には、一應此等の各生産段階が同時に生産を擴張するものと假定する事が出来る。今斯かる前提の下に於て、資本財の生産が擴張せられる時には生産の構造特に兩生産部門の相對的關係は如何に變化するか。

若し總ゆる與件が不變であり、而も總ての生産要素が完全にオペティマルに利用せられてゐると假定すれば、即ち靜態を假定するならば、其處では新らしき資本財の生産増加延いては資本の形成と云ふ事も行はれ得る餘地がない。資本の形成は、何らかの理由によつて資本財需要と消費財需要との相對的關係が變化し、其の結果、一方には資本財の生産増加と他方には自發的又は非自發的なる消費節約とが相對的に適應する事によつて實現せられるものであつて、苟しくも資本の形成を論ずる限り、眞の意味の完全雇傭を前提する事は無意義である。斯くて今ザイデルの設例に依りつつ、資本財生産部門及び消費財生産部門に於ける生産段階を一應一段階と考へ、又其の生産期間が等しく、更に投下費用の増加に伴ふ生産及び雇傭の増大がある場合に、總所得單位と總雇傭單位とが等しいと假定すれば、資本財の生産増加は兩生産部門に於て次の如き相對的變化を齎らすであらう。即ち先づ、靜止的な流通經濟より出發し、其處では、資本財生産部門は資本設備の爲めに二二〇單位の費用を投じ勞賃として一四〇單位の費用を投下して三六〇單位の資本財を生産し、消費財生産部門に於ては資本設備に一四〇單位勞賃として一六〇單位の費用を投下して三〇〇單位の消費財を生産するとする。而して生産されたる三六〇單位の資本財中、二二〇單位は次の生産期間に資本財生産部門に於て再び資本設備として用ひられ、殘餘の一四〇單位は消費財一四〇單位と交換せられて資本財生産部門の勞働者によつて消費せられる。又消費財の生産高三〇〇單位の中、一四〇單位は右の如くに一四〇單位の資本財と交換せられて次の生産期間に於ける消費財生産部門の資本設備となるが、殘餘の一六〇單位は消費財生産部門の勞働者によつて消費せられる。即ち此處では、三六〇單位の

6) H. Seidel; Zur Theorie der Kapitalbildung, Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Bd. 149, Heft 4, S. 419.

資本財と三〇〇單位の消費財とが各生産期間に再生産せられ、三〇〇單位の雇傭と同じく三〇〇單位の所得とが維持せられてゐるのである。然るに今、所得總額の二割に當る六〇單位の消費節約が行はれたならば、資本財及び消費財の兩生産部門に於ける價值構成は如何に變化す可きであるか。謂ふ迄も無く、六〇單位の消費節約は其れだけ消費財の需要を減少し資本財の需要を増加せしめる事となるのであるが、生産構造が斯かる需要の變化に適應する爲めには、資本財及び勞働力の一部が消費財生産部門より資本財生産部門へ轉用せられねばならぬ。而して資本財及び勞働力の幾單位が移轉せらる可きかと云ふ事は、兩生産部門に於ける資本集約度及び移轉に伴ふ摩擦等を考慮せねばならぬが、今假りに此等の點を無視すれば、生産物たる消費財の需要し盡される爲めには、四〇單位の勞働力と二〇單位の資本財とが消費財生産部門より資本財生産部門へ移轉せられる事が望ましい。即ち資本財生産部門は、二四〇單位の資本設備費用と一八〇單位の勞賃費用とを以て四二〇單位の資本財を生産し、消費財生産部門は、各一二〇單位の資本設備費用及び勞賃費用を以て二四〇單位の消費財を生産する事となるのであるが、今生産せられたる資本財四二〇單位の中で、資本財生産部門に於て再生産に用ひらるるもの二四〇單位と消費財生産部門に於て再生産に用ひられる一二〇單位とを差引けば、六〇單位の新資本財が残存する。而して、所得の二割が貯蓄せられ八割が消費に充當せらる可きであるから、消費財生産高二四〇單位は、資本財生産部門の所得一八〇單位の八割に當る一四四單位と消費財生産部門の所得一二〇單位の八割に當る九六單位とを以て需要せられ、新資本財六〇單位は、資本財生産部門の所得の二割たる三六單位と消費財生産部門の所得の二割たる二四單位とより成る貯蓄六〇單位を以て、購入せられる事となるのである。即ち六〇單位の貯蓄が行はれざる場合とそれの行はるる場合とに於ける、兩生産部門の價值構成は次の如くなる。

貯蓄なき場合 $\text{資本財部門 } 220(\text{債}) + 140(\text{券}) = 360$ 貯蓄の行はるる場合 $\text{資本財部門 } 240(\text{債}) + 180(\text{券}) = 420$ 。而も資本財の生産せられたるのみでは未だ雇傭量及び所得總額に變動を來さない事が知られるのである。

然らば次に、附加的に生産されたる資本財が生産過程に投入せられる時には如何なる結果が齎らされるか。今、各生産期間に於て六〇單位の貯蓄及び新資本財が形成せられるものと的前提を繼承し、更に簡單の爲めに消費財生産部門及び資本財生産部門に於ける資本集約度に關する技術的制限を無視するならば、先づ六〇單位の新投資財は、其の三分の一に當る二〇單位が資本財生産部門の資本設備に加へられ、其の三分の二に當る四〇單位が消費財生産部門の資本設備に加へられると假定せられねばならぬ。而も資本設備の擴張は自ら雇傭の増加を伴ふ可きが故に、今六〇單位の新投資財が附加せられるならば、雇傭量及び所得總額も亦六〇單位増加せねばならぬ。斯くて、資本財生産部門が二六〇單位の資本設備費用と二二〇單位の勞賃費用とを以て四八〇單位の資本財を生産し、消費財生産部門が一六〇單位の資本設備費用と一四〇單位の勞賃費用とを以て三〇〇單位の消費財を生産すると假定するならば、所得總額三六〇單位に對して三〇〇單位の消費財が供給せられるが故に六〇單位の貯蓄が成立し、同時に、兩生産部門に於ける再生産の爲めの資本設備費用の合計四二〇單位に對して四八〇單位の資本財が成立せるが故に、新資本財として六〇單位が形成せられた事となる。即ち兩生産部門の價值構成は

$\text{資本財部門} \dots 260(\text{債}) + 220(\text{券}) = 480$ $\text{資本財部門} \dots 240(\text{債}) + 180(\text{券}) = 420$
 $\text{消費財部門} \dots 160(\text{債}) + 140(\text{券}) = 300$ $\text{消費財部門} \dots 200(\text{債}) + 160(\text{券}) = 360$
 となるのである。

以上の分析によつて明らかなるが如く、資本の形成は一面に於て貯蓄の形成と他面に於て新資本財の生産とを以て初まるものであるが、貯蓄が形成せられ新資本財が生産せられたるのみでは未だ雇傭量及び所得總額に影響

を與ふるものではなく、新資本財が生産過程に投入せられ利用せられる過程に至つて初めて雇傭量及び所得總額を増加せしめる事となる。而も貯蓄高及び新資本財の生産高が、前述の如くに各生産期間に於て一定單位のものとせず生産規模の擴張に伴つて増大するものと假定するならば、雇傭量及び所得總額の増加は右の分析に於けるよりも遙かに大となる可きである。唯注意す可き事は、茲では生産要素の用途轉換に際して摩擦なきものと假定したのであるが、此の前提を除去する時には一時的なる生産縮小及び雇傭の減少が生ず可き事は謂ふ迄もない。又此れと關聯して、貯蓄の増加消費の縮小は、假令投資の爲めの資金を増大するとしても投資への刺戟を減退す可く、殊に消費財生産部門に於ては資本設備の減耗を補償す可き欲求も起り得ず、従つて資本財の生産増加即ち資本の形成を阻害すると考へられるかも知れぬ。然し乍ら貯蓄によつて形成せられる所の新資本財が、雇傭の増加を伴つて生産の擴張に利用せられ得ると豫想せられる限り、右の如き資本形成の阻害は單なる杞憂に過ぎざるものと考へらる可く、資本財需要は時間的に一時遅れるに過ぎないのである。

尙右の分析に於ては、資本財生産部門及び消費財生産部門に於て生産段階が一つと假定せられたのであるが、實は兩生産部門に於て數多の生産段階が存する故に、例へば六〇單位の貯蓄が行はれたとしてもそれが直ちに六〇單位の資本財を形成せしめるものではなく、資本財生産部門に於ける生産段階數に應ずるだけ後の生産期間に於て、初めて新資本財として利用せられ得る状態に到達するのである。従つて今、資本財生産部門が原料生産半成品生産及び完成資本財生産の三段階より成るものとすれば、例へば資本財生産部門の價値構成を 300(勞) + 150(勞) = 450 とする事は誤れる表現であつて、眞實には次の如くに考へられねばならぬ。即ち原料生産段階に於ては一〇〇單位の資本設備費用と五〇單位の勞賃費用とが投下せられ、半製品生産段階に於ては一〇〇單位の

資本設備費用、五〇單位の原料費用及び五〇單位の勞賃費用が投下せられ、而して最後に、完成資本財生産段階に於ては、一〇〇單位の資本設備費用、一〇〇單位の半製品費用及び五〇單位の勞賃費用が投下せられると考へねばならぬのである。故に例へば、三〇單位の貯蓄によつて三〇單位の勞働力が消費財生産部門より資本財生産部門に移されると云ふ事は、實は次の如き事情を示してゐる。即ち第一期には、一〇單位の貯蓄によつて資本財生産部門の原料生産段階に一〇單位の勞働が移り、第二期には更に一〇單位の貯蓄に基いて半製品生産段階にも一〇單位の勞働が移され、第三期に至つて漸く一〇單位の貯蓄が完成資本財生産段階にも一〇單位の勞働を移す事となる。換言せば三〇單位の貯蓄による三〇單位の資本財の形成は、實は三期間遅れて初めて實現するのである。又生産せられたる新資本財が資本財生産部門又は消費財生産部門に於て生産に利用せられる場合にも、此の前提の下に於ては三期間遅れて初めて完全に利用せられ得る状態に達す可き事は謂ふ迄もなく、若し貯蓄及び當該資本財生産の最初の段階より數へるならば、其の完全なる作用は六期間後に初めて實現せられるのである。

以上は所謂自發的貯蓄に基く資本財の生産過程を分析したのであるが、資本財の生産従つて資本の形成は、資本財に對する需要増加の面よりも觀察せられねばならない。故に次には、一定單位の新資本財需要が起つた場合に、それが如何なる過程に於て充足せられるかを考察する事とする。

三 資本財需要増加と其の充足過程

資本の形成が資本財に對する需要増加より初まるのは、所謂信用創造による資本形成過程又は非自發的節約による資本形成過程に該當する。而して、企業家に與へられたる附加的信用が資本財に對する需要増加となり、そ

れが資本財價格延いては一般物價水準を高める事によつて非自發的節約なる現象が生起し、以て資本財生産部門が消費財生産部門に對して相對的に擴大す可き事は已に周知の事柄である。殊に斯かる意味での資本形成過程は、實物資本についても名目資本に關しても嘗て一應の考察を加へたるが故に、茲では先づ、一定單位の新資本財需要が起つた場合に生産過程が其の充足に適應するならば、資本財生産部門と消費財生産部門との相對的大さが、如何なる割合になる可きかを考察する事とする。

先づ、斯かる意味の資本形成過程が意義を持ち得るのは、眞の意味での完全雇傭の場合ではなく、不完全雇傭の經濟であつて、其處では遊休生産要素特に失業が存すると共に、所得の一部が消費せられ一部が貯蓄せられるものと前提せねばならぬ。而して茲でも亦、資本財生産部門と消費財生産部門との相對的大さを數的に表現する爲めに、ザイデルに從つて前節に於けると同様の前提の下に出發する事とする。今六〇單位の新資本財に對する需要が起るとすれば、其れに應ずるだけの信用創造及び資本財生産部門への勞働力の附加が先づ考へられねばならぬが、此の際各所得者が所得の六分の一を貯蓄するとせば、次の如き兩生産部門の相對的大さが一應考へられるであらう。即ち先づ資本財生産部門は八〇單位の資本設備費用と六〇單位の勞賃費用とを以て新資本財を生産し、消費財生産部門は四〇單位の資本設備費用と六〇單位の勞賃費用とを以て消費財を生産する。然る時には、所得總額は兩生産部門に於て一二〇單位、消費財の生産高は一〇〇單位なる事が自ら知られ得る。今假定により、所得の六分の一即ち二〇單位が貯蓄せられるが故に、所得者の消費財需要は過不足なく充足せられるのであるが、資本財生産高一四〇單位の中一二〇單位は兩生産部門に於て再生産の爲めに差引かれるが故に、殘餘の新資本財二〇單位が貯蓄二〇單位によつて購入せられ得るのみである。即ち六〇單位の新資本財需要は、二〇單位のみが充足せられて四〇單位は充足せられず、或は價格騰貴によつて名目的にのみ充足するか、又は兩生産部門におけ

9) 拙稿；前掲論文。

10) H. Seidel; a. a. O. SS. 434, 236.

る再生産の爲めの資本設備を割愛するか、更には過去のストックに頼るの他はない。而も斯かる方法は今の場合に許され得ないと考へねばならぬ故に、前述の如き兩生産部門の大きさが不當とせられるならば、此れを如何程に擴大す可きであるか。右の如き兩生産部門の規模に於て二〇單位だけの新資本財需要が充足せられるのならば、六〇單位の新資本財需要が充足せられる爲めには、兩生産部門の規模が右の三倍に擴大せらる可き事は自ら明らかであらう。即ち資本財生産部門は二四〇單位の資本設備費用と一八〇單位の勞賃費用とを以て資本財を生産し、消費財生産部門は一、二〇單位の資本設備費用及び一八〇單位の勞賃費用とを以て消費財を生産すればよいのであつて、簡単に記せば

$$\begin{array}{l} \text{資本設備費用} : 240(\text{額}) + 180(\text{額}) = 420 \\ \text{勞賃費用} : 180(\text{額}) + 180(\text{額}) = 360 \end{array}$$

となるであらう。蓋し、此處では、所得總額三六〇單位中六分の一に當る六〇單位が貯蓄せられ三〇〇單位が消費に向けられるに對して、消費財生産高は三〇〇單位であり、資本財生産高四二〇單位中兩生産部門における再生産に必要な三六〇單位を控除すれば、六〇單位新の資本財が成立するが故である。

翻つてケインズに従へば、¹¹⁾資本の限界効率と利子率との關係より投資量が規定せられるが、投資の増加は雇用の増加を経て總所得額を増加せしめると共に、増加所得額の一定割合は限界消費性向に従つて直接消費に充當せられ、其の殘餘が貯蓄資本となる。而も其の乗數理論に従へば、一定量の新投資は結局貯蓄率分の一に當る總所得を形成せしめるが故に、此の貯蓄率によつて規定せられる貯蓄資本は、其の期間に生産せられる投資財の價值と等しい事となる。今此れだけ的前提より前述の如き兩生産部門の規模を顧みるに、六〇單位の新資本財需要を充足する爲めに、貯蓄率が増加所得額の六分の一とすれば、三六〇單位の總所得額従つて總雇傭量を必要とする事は、全く此の乗數理論に適合せる事が明らかである。而もケインズによれば、投資の増加に伴ふ雇傭量及び所得額の増加は、貯蓄資本の價值が生産せられたる新投資財の價值と等しくなる迄繼續し、其處に至つて均衡に到達

11) J. M. Keynes; The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936.

すると考へられてゐるのであるが、然らば右の如き、六〇單位の貯蓄が六〇單位の新資本財と對立す可き兩生産部門の規模に於て、最早や均衡状態に到達したと考へらる可きであらうか。ケインズによつても、所得總額の増大に伴つて消費性向の縮小す可き事が認められ、従つて雇傭の増加に伴ふ企業收入増加はその費用増加よりも少くなり行くのであるが、今若し其處に生ずる損失が他の企業に於ける利潤と相殺せられる事によつて、均衡が維持せられると考へるならばそれは無意義である。今日の均衡を維持するが爲めに明日はより多くの投資がなされねばならぬ¹²⁾と同様に、六〇單位の新資本財が形成せられそれが生産過程に投入せられると共に、更により多くの單位の資本財が必要せられるのであつて、斯かる新資本財の生産及び利用過程は無限に擴大せられるであらう。

四 資本形成と貨幣需要

自發的貯蓄及び非自發的貯蓄に適應したる資本財の生産及び利用の過程は凡そ右の如くである。今資本を名目的に解し、貨幣を以て資本と見る時には、資本の形成と貨幣需要とは同一の事柄を意味する事となるが、貨幣そのものを資本と見ざる限り、資本形成の過程を考察する爲めには、それと貨幣需要との關聯を検討する事が必要となる。而して資本の形成とそれに必要な貨幣數量との關係は、中立貨幣理論の主要なる課題をなすものであつて、ケインズも亦利率決定の一要因として詳細なる研究を試みてゐる。故に茲では、先づ前述の資本財の生産及び利用過程に即應して、如何なる貨幣が如何に流通するかを見る事としたいのである。

今資本財生産部門及び消費財生産部門に於ける生産段階を考慮せざる時は、問題は比較的簡單であつて、事情は次の如くなるであらう。即ち例へば、資本形成以前の生産過程 資本財生産部門 $200(10+10)$ 消費財生産部門 $100(10+10)$ に於ては、先づ所得總額たる三〇〇單位の現金が消費財生産部門の企業家に入り、彼はそれを銀行に預入れると共に、一四〇單位の

12) 中山伊知郎編；ケインズ一般理論解説、八四—八五頁。
13) 拙著；新金融理論、第二篇、第二章。

資本設備更新の爲めに預金通貨一四〇單位を資本財生産企業に支拂ふ。従つて、資本財生産企業に於ける一四〇單位と消費財生産企業に残れる一六〇單位との合計たる、三〇〇單位の預金通貨に對して三〇〇單位の現金通貨が銀行に預入れられた事となる。又現金通貨による取引額は三〇〇單位、預金通貨による取引額は一四〇單位であるが、生産期間と所得期間との關係如何によつては遙かに少額の貨幣數量で充分である。然るに資本形成以後の過程 増分貨幣: 300(増)+100(増) に於ては、先づ總所得額三〇〇單位の八割に當る二四〇單位が現金通貨として消費財生産企業に流入し、更にそれが預金通貨に轉形したる後、其の中の一二〇單位が資本財生産企業に支拂はれる。又貯蓄せられたる六〇單位の現金通貨は、銀行に預入れられて預金通貨となり、更に此れが新資本財の購入に充てられるのであるが、其の額は新資本財を利用する企業が新資本財生産企業なりや否やに従つて異なるであらう。何れにせよ、所得期間と生産期間との關係如何により、右の如き取引に必要な貨幣數量が變化す可き事は前者の場合と異なる。

然らば兩生産部門に於ける生産段階を考慮に入れたる場合は如何になるか。前述の如くに生産段階を三つとすれば、資本財生産の着手より資本財利用の影響が現はれ盡す迄には六つの生産期間を經過せねばならず、従つて資本財生産着手前の期間とそれより六期後の期間とが比較せられねばならぬ。而して貨幣需要は一般に、生産段階数の増加即ち企業の垂直的分割の大なる程大きく、殊に預金通貨の需要が大なるものであつて、今此れを數字によつて説明する事は餘りにも煩雜なる故、一應省略する事としたいのである。

要するに、資本財の生産利用の過程に於て、原則として雇傭の増加があり従つて所得總額の増大を見るものであるが、斯かる所得の收支に用ひらるる現金通貨は總て銀行信用によつて供給せられる。又所得の支出によつて現金通貨が消費財生産部門の企業を経て銀行に還流するならば、茲に又銀行信用が成立す可く、兩生産部門の企

業間及び同一生産部門内の垂直的段階の間に支拂はるるものは、斯くして成立したる銀行信用即ち預金通貨である。更に所得の一部が貯蓄せられ銀行に預入れられるならば、此れによつて、新資本財の購入に用ひらる可き銀行信用の基礎が與へられるのであつて、凡そ資本形成の爲めに必要な貨幣は總て銀行信用なる事が知られるであらう。而して斯かる銀行信用はその成立の由來に基いて、形式上短期長期の區別が生じ、此の區別に應じて信用の用途が規定せられる。例へば資本財及び消費財の兩生産部門間に於て、或は生産の垂直的段階の間に於て、資金の選流が斷續するが如き場合には専ら短期の信用が利用せらる可く、資本設備の調達如きは長期信用の利用せらるる典型的な例である。然し乍ら此等の相異なる銀行信用の間には本質的な相違が存するものではなく、此の故に資本形成にとつての銀行信用の決定的な重要性が強調せられるのである。

五 結 言

以上、私は資本財の形成及び利用過程を分析すると共に、それが雇傭及び所得の増加と如何に關聯するか從つて生産増加に如何なる影響を及ぼす可きかを闡説し、併せて資本形成と貨幣需要との關係を考察したのである。然し乍ら此れが主たる目的は、資本の本質が物財たる資本財に存するのではなく又貨幣そのものにも存するのではなく、生産諸要素を企業家の許に結合せしめて生産に新らしき方向を與へる事に存するのであるが、而も此の企業家たるや、消費財生産部門の企業家ではなく資本財生産部門の企業家でなければならぬ所以を明らかにする事であつた。而して又、斯かる意味での資本形成が如何なる過程を辿る可きかを明らかにするにあつたのである。即ち先づ、一定價值量の貯蓄の形成によつて、消費財生産部門の生産諸要素が資本財生産部門に如何程集中せられるかを見る爲めに、數的な表現を借つたのである。勿論其の數字が多少其恣意的に決定せられてゐるが故に、

資本財産部門の膨脹程度を正確に示し得るものではなく、又技術的に定めらる可き各生産部門に於ける資本集約度が全然無視せられてゐる爲めに、資本財及び勞働力の如何なる割合が資本財生産部門に移行すべきかと云ふ事も示されてゐないのであるが、大體に於て、一定の貯蓄に基く資本財の形成に際して、資本財生産部門が如何程膨脹するかが知られるのである。又此れによつて、貯蓄による資本形成に於ては、資本の形成そのものは雇傭量及び所得額に影響を與へないが、其の結果現象として即ち資本財の利用過程に於て、雇傭及び所得の増大を伴ふ可き事が明らかにせられてゐる。又更に各生産部門に於ける生産段階を考慮に入れば、資本形成の雇傭所得及び生産増加に及ぼす完全な効果は、略々生産段階數の二倍に當る數生産期間の後に、初めて實現せらる可き事が知られるのである。

次には、資本形成の他の一面なる、資本財に對する需要増加より初まる資本形成過程を考察したのである。而して其處では右とは逆に、雇傭及び所得の増加と資本財生産高との關係より兩生産部門の大きさが推定せられたのであり、從つてケインズの乘數理論に合致するものであるから、此の場合の資本形成と雇傭及び所得との關係に於ては、經濟期間の總投資と究極の雇傭量及び所得量が問題とせられ居る事を注意せねばならぬ。而して最後に、資本形成と貨幣需要を問題としたのは、資本の形成と貨幣資本の形成との區別を明らかにせんが爲めであるが、此れによつても、銀行信用の資本形成にとりて如何に重要なるかが知られるのである。

尙右の分析は、自發的貯蓄に基く資本の形成過程に重點が置かれ、從つて中立貨幣論的な臭味を持つものであるが、それは數字によつて表現せられたる單位數が價值量を示し、それを明確に認識するには物價の變動が織込まれざる事が望ましい爲めである。勿論信用創造に初まる資本形成過程の分析は、例へば所得單位を實質所得と解する事によつて、此れを援用し得ざる譯でもないが、寧ろそれは別個の研究に委ねらる可きである。